



1 8 原子力発電に依存しないための再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大と電力システム改革の着実な推進

(総務省, 農林水産省, 経済産業省, 資源エネルギー庁, 国土交通省, 環境省)

原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現には、徹底的な省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの飛躍的普及拡大を図るとともに、様々な事業者が公平に電気事業に参入できる環境整備などを着実に進める必要があることから、次のとおり求めます。

提案・要望事項

- (1) 原子力発電所のできる限り早期の全廃に向けたエネルギー政策の抜本的な転換
- (2) 再生可能エネルギー等の飛躍的普及拡大に向けた技術革新及び財政支援の実施
- (3) 電力小売り自由化や発送電分離などからなる電力システム改革の着実な推進



原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現

本市の主な取組

- 「エネルギー戦略推進のための戦略」策定(平成25年度)
⇒原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会を目指すことや徹底した省エネルギーの推進, 再生可能エネルギーの飛躍的な普及拡大を明記

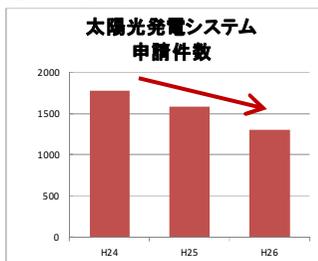
- 関西電力(株)への株主提案(平成27年4月)
⇒脱原発依存をはじめ, 経営の透明性の確保や業務形態の革新など6項目について提案
- 国への政策提言(指定都市自然エネルギー協議会)(平成27年5月)
⇒再生可能エネルギーの最大限の導入や電力システム改革の着実な推進など3項目について提案

持続可能なエネルギー社会を実現するためには再生可能エネルギー等の飛躍的な普及拡大が不可欠

太陽光発電システム及び蓄電システム

課題

- 太陽光発電システムと蓄電池を併用した場合(ダブル発電)は, 買取価格が低い
※平成27年度太陽光単体33円/KW→ダブル発電27円/KW
- 太陽光発電システム設置補助制度が平成25年度をもって終了



太陽光発電システムの申請は年々減少している

- ダブル発電の場合でも単体設置時と同等の買取価格設定を!
- 太陽光発電システム設置補助金の復活

市民協働発電制度及び屋根貸し制度

課題

- 「屋根」の登記ができず, 第三者対抗要件がないため, 中長期的運用が担保されていない。
- 出資金に対する配当への所得税の軽減措置がないため制度の普及を阻害
- 運営主体に寄付を行った場合に, 住民税の寄附金控除額が小さい

○屋根の登記制度の創設や配当等への税軽減措置の実施



バイオマス活用の推進

課題

- BDFを軽油と混合して利用する際に, 軽油引取税(32.1円/L)が課税され, BDFの普及を阻害
- B100や混合利用が5%を超える高濃度BDF燃料の品質規格や認証制度が確立されていない。
- 地域特性やバイオマスの種類に応じた活用技術が確立されておらず, 小規模で高効率・低コストのバイオマス活用技術の開発が必要

軽油引取税の免税より, 5%混合BDF(B5)では1.6円/L減

- 軽油引取税の免税
- 高濃度BDF燃料の品質規格の確立及び品質規格認証制度の整備
- 自治体等が行うバイオマス活用技術の開発への支援拡充



本市では市民の熱意に支えられ回収した天ぷら油をBDFIにごみ収集車や市バスで利用